

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期
(自 平23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,482,496	6,196,958	13,315,140
経常利益 (千円)	203,947	293,682	422,974
四半期(当期)純利益 (千円)	111,914	149,882	228,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,674	110,365	164,793
純資産額 (千円)	11,359,104	11,522,451	11,487,615
総資産額 (千円)	13,786,889	13,993,301	14,028,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.75	35.87	54.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.67	80.52	80.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,983	170,201	527,517
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,187	390,704	112,689
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,819	76,878	92,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,035,530	3,338,845	3,636,225

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	18.29	18.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第62期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年9月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生以降停滞していた生産活動が緩やかながら回復に向かいつつあるものの、電力供給不足の問題に加え、円高・株安の進行や欧州の財政不安などによる国内外の景気減速により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、個人消費の伸び悩み、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落などに加え、東日本大震災発生の影響により用紙・インキなどの印刷資材の調達が難しくなるなど、経営環境は厳しさを増しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めました。東日本大震災発生による業績への影響は当初想定していたより軽微であったものの、景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、また回収リスク回避を目的とした取引調整の実施などで売上高は61億9千6百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。利益につきましては、生産体制の合理化やコスト削減などにより、営業利益は2億3千5百万円（前年同四半期比65.6%増）、経常利益は2億9千3百万円（前年同四半期比44.0%増）、四半期純利益は1億4千9百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

当セグメントにおきましては、顧客ニーズに沿ったクロスメディアマーケティングの強化や大都市圏の取引先に対する印刷需要の掘り起こしを継続的に努めていたことが、東日本大震災発生による混乱した時期においても顧客の信頼を得る結果となり、売上高は43億8千9百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は2億2千5百万円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

当セグメントにおきましては、東日本大震災の発生で製紙工場が操業停止を余儀なくされるなど、洋紙・板紙の調達に支障を来した事、また、印刷需要が落ち込む中、震災の発生が販売需要の減少に拍車をかけたことなどで、売上高は5億3千7百万円（前年同四半期比39.9%減）、営業利益は2千3百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

出版・広告代理関連事業

当セグメントにおきましては、東日本大震災の影響で企業の広告宣伝費削減の動きが拡大、既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、取引先への営業活動を強化し、コスト削減に努めましたが、売上高は6億9千8百万円（前年同四半期比0.7%減）、9百万円の営業損失を計上（前年同四半期は2千1百万円の営業損失を計上）しました。

美術館関連事業

当セグメントにおきましては、セキ美術館では季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催、売上高は1百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。当事業は1千7百万円の営業損失を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

カタログ販売関連事業

当セグメントにおきましては、オフィス関連用品通信販売業者に対する売上が、東日本大震災発生の影響や同業他社との競争激化などにより減少し、売上高は5億6千8百万円（前年同四半期比8.6%減）となりましたが、コスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し、139億9千3百万円となりました。これは主に投資有価証券が17億4千4百万円と、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少し、24億7千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が13億7千7百万円と、前連結会計年度末に比べ4千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、115億2千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が92億7千5百万円と、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3億3百万円増加し、33億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億7千万円となりました（前年同四半期は1億3百万円の支出）。増加要因としては、税金等調整前四半期純利益2億7千8百万円、減少要因としては、棚卸資産の増加額9千3百万円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億9千万円となりました（前年同四半期は1億円の収入）。増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入4億円、減少要因としては、定期預金の預入による支出7億円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、7千6百万円となりました（前年同四半期は4千8百万円の支出）。減少要因としては、親会社による配当金の支払額4千1百万円が主なものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 宏成	愛媛県松山市	5,421	12.03
関 啓三	愛媛県松山市	5,084	11.28
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4 - 40	4,802	10.65
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	2,037	4.52
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,646	3.65
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.65
関 宏康	愛媛県松山市	994	2.20
児玉 恭子	愛媛県伊予市	960	2.13
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	952	2.11
計		25,621	56.83

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,556株(7.60%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,400	41,654	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,654	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	342,500		342,500	7.60
計		342,500		342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114,299	4,116,889
受取手形及び売掛金	2,542,257	2,579,349
有価証券	186,479	196,917
商品及び製品	194,757	263,420
仕掛品	218,020	220,523
原材料及び貯蔵品	79,326	101,548
繰延税金資産	47,254	45,918
未収還付法人税等	7,182	192
その他	38,403	51,929
貸倒引当金	29,855	30,414
流動資産合計	7,398,123	7,546,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,655,616	2,663,425
減価償却累計額	1,551,104	1,586,482
建物及び構築物(純額)	1,104,512	1,076,942
機械装置及び運搬具	4,083,620	4,082,100
減価償却累計額	3,472,174	3,538,059
機械装置及び運搬具(純額)	611,446	544,041
工具、器具及び備品	1,579,815	1,617,527
減価償却累計額	387,250	386,941
工具、器具及び備品(純額)	1,192,565	1,230,585
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,190,839	4,133,885
無形固定資産	68,140	64,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,176	1,744,556
長期貸付金	78,358	60,457
繰延税金資産	3,914	3,635
その他	538,380	517,421
貸倒引当金	72,618	77,098
投資その他の資産合計	2,371,211	2,248,972
固定資産合計	6,630,191	6,447,025
資産合計	14,028,315	13,993,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,528	1,377,132
未払法人税等	90,934	110,356
繰延税金負債	-	159
賞与引当金	74,222	79,416
その他	349,091	332,944
流動負債合計	1,932,777	1,900,009
固定負債		
繰延税金負債	124,701	108,503
退職給付引当金	295,974	277,681
資産除去債務	4,211	3,037
未払役員退職慰労金	175,846	175,846
その他	7,189	5,771
固定負債合計	607,922	570,840
負債合計	2,540,700	2,470,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,167,772	9,275,823
自己株式	475,316	503,459
株主資本合計	11,227,656	11,307,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,529	40,145
その他の包括利益累計額合計	6,529	40,145
少数株主持分	253,429	255,033
純資産合計	11,487,615	11,522,451
負債純資産合計	14,028,315	13,993,301

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,482,496	6,196,958
売上原価	4,982,477	4,623,500
売上総利益	1,500,018	1,573,458
販売費及び一般管理費		
配送費	310,748	290,119
給料及び手当	441,825	439,894
貸倒引当金繰入額	-	5,760
賞与引当金繰入額	34,502	38,200
退職給付費用	12,173	11,920
その他	558,890	552,548
販売費及び一般管理費合計	1,358,140	1,338,443
営業利益	141,877	235,015
営業外収益		
受取利息	10,273	7,817
受取配当金	12,944	15,899
物品売却益	19,205	19,847
貸倒引当金戻入額	-	383
仕入割引	7,197	5,094
投資事業組合運用益	1,081	1,166
その他	14,159	11,461
営業外収益合計	64,862	61,671
営業外費用		
支払利息	222	-
売上割引	931	1,195
賃貸収入原価	1,565	1,587
その他	74	221
営業外費用合計	2,793	3,004
経常利益	203,947	293,682
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,607	-
投資有価証券売却益	2,459	1,195
退職給付制度終了益	-	24,061
特別利益合計	14,066	25,257
特別損失		
固定資産売却損	-	1,166
固定資産除却損	16	1,012
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	-
投資有価証券売却損	-	35,899
投資有価証券評価損	1,291	2,614
特別損失合計	4,426	40,693
税金等調整前四半期純利益	213,586	278,246
法人税、住民税及び事業税	95,550	110,183
法人税等調整額	2,990	11,206
法人税等合計	98,541	121,389
少数株主損益調整前四半期純利益	115,045	156,856
少数株主利益	3,131	6,974
四半期純利益	111,914	149,882

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,045	156,856
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	120,720	46,491
その他の包括利益合計	120,720	46,491
四半期包括利益	5,674	110,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,720	103,207
少数株主に係る四半期包括利益	3,045	7,157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213,586	278,246
減価償却費	143,967	119,874
有価証券売却損益(は益)	2,459	34,704
有価証券評価損益(は益)	1,291	2,614
投資事業組合運用損益(は益)	1,081	1,166
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,607	5,038
賞与引当金の増減額(は減少)	6,354	5,193
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,478	18,292
受取利息及び受取配当金	23,217	23,716
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,166
有形固定資産除却損	16	1,012
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	-
支払利息	222	-
売上債権の増減額(は増加)	99,114	6,366
たな卸資産の増減額(は増加)	90,375	93,390
仕入債務の増減額(は減少)	57,399	41,396
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	450	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,693	13,285
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,796	25,056
その他の固定負債の増減額(は減少)	67	67
小計	64,064	225,111
利息及び配当金の受取額	23,630	23,379
利息の支払額	222	-
法人税等の支払額	191,456	78,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,983	170,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,023	700,006
定期預金の払戻による収入	10,000	400,000
有価証券の売却による収入	19,516	107,888
有形固定資産の取得による支出	122,254	78,212
有形固定資産の売却による収入	-	23,333
資産除去債務の履行による支出	-	341
無形固定資産の取得による支出	5,453	3,380
投資有価証券の取得による支出	4,042	318,940
投資有価証券の売却による収入	300,608	171,091
貸付けによる支出	7,310	2,000
貸付金の回収による収入	7,836	19,901
その他	1,309	10,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,187	390,704

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	158	28,143
少数株主への配当金の支払額	5,478	5,554
配当金の支払額	41,833	41,831
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,350	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,819	76,878
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,615	297,380
現金及び現金同等物の期首残高	3,088,146	3,636,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,035,530	1 3,338,845

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金) 当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成23年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、一部について確定拠出年金制度を新たに導入いたしました。 この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了損益として、24,061千円の特別利益を計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び預金	3,513,627千円	4,116,889千円
有価証券	179,731千円	196,917千円
計	3,693,359千円	4,313,807千円
預入期間が3か月を超える定期預金	559,533千円	859,552千円
MMF及びCP以外の有価証券	98,294千円	115,410千円
現金及び現金同等物	3,035,530千円	3,338,845千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	41,832	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	41,831	10	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,259,284	895,403	703,932	1,351	622,524	6,482,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269,376	671,771	12,943			954,092
計	4,528,661	1,567,174	716,876	1,351	622,524	7,436,588
セグメント利益又は損失()	136,435	33,871	21,849	16,413	10,754	142,798

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,798
セグメント間取引消去	921
四半期連結損益計算書の営業利益	141,877

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,389,902	537,962	698,991	1,345	568,756	6,196,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220,427	620,528	11,306			852,262
計	4,610,329	1,158,490	710,298	1,345	568,756	7,049,221
セグメント利益又は損失()	225,833	23,336	9,959	17,799	13,618	235,029

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,029
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	235,015

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円75銭	35円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,914	149,882
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,914	149,882
普通株主の期中平均株式数(株)	4,183,260	4,178,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第63期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,654千円
 1株当たりの金額 10円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

セキ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。